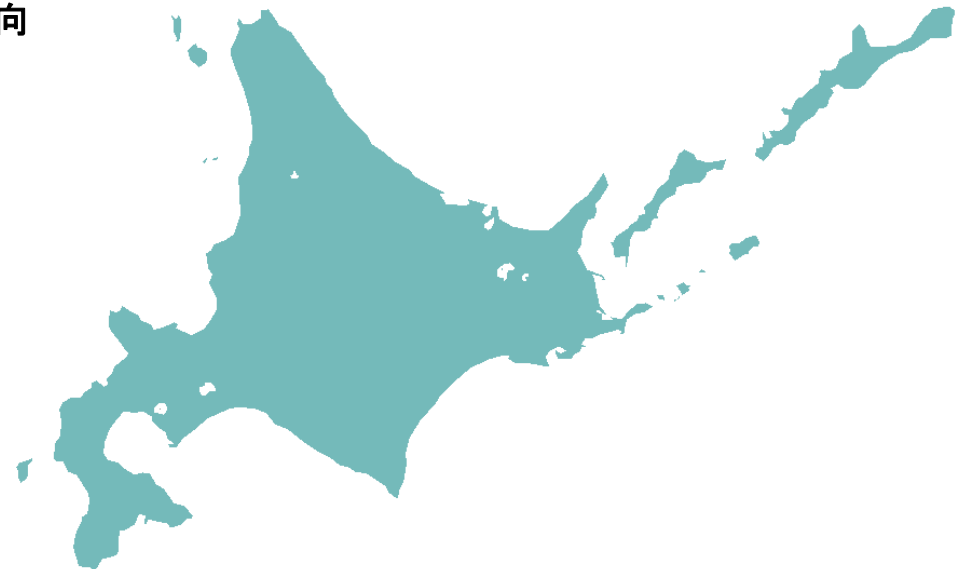


# 最近の北海道経済の動向等について (全国財務局長会議報告資料)

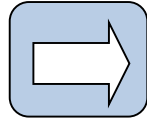
- I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢
- II. 北海道財務局管内経済構造
- III. 北海道財務局管内経済の特徴的な動向

令和5年7月  
北海道財務局

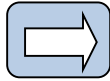
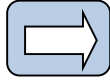

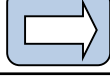





【問い合わせ先】  
財務省北海道財務局 総務部 経済調査課  
電話011(709)2311(内線4381)



# I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(5年4月判断)	今回(5年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直しつつある	持ち直しつつある		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しつつある。観光は、持ち直しつつある。

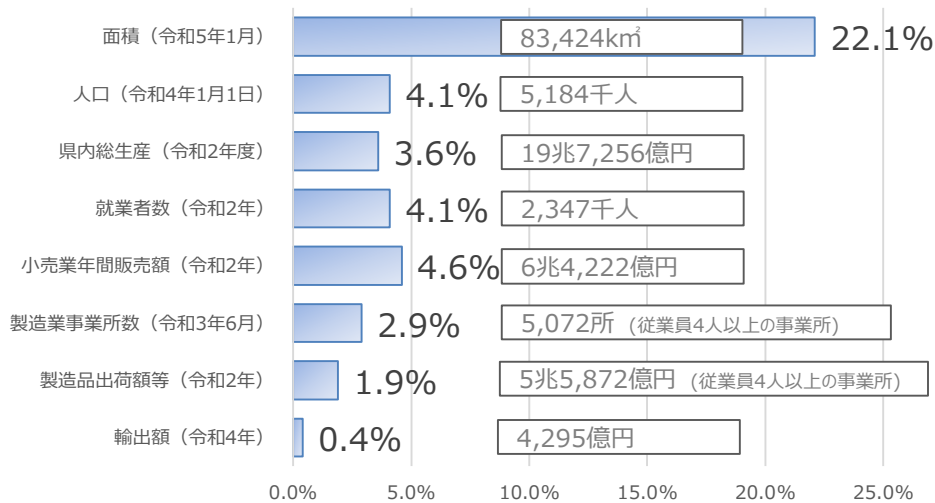
【先行き】先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

	前回(5年4月判断)	今回(5年7月判断)	前回比較	備考
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある		
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる		
設備投資	4年度は増加見込み	5年度は減少見込み		下方修正は、令和4年4月判断以来、5期ぶり
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある		
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている		
観光	持ち直しつつある	持ち直しつつある		
公共事業	前年を下回る	前年を上回る		上方修正は、令和4年4月判断以来、5期ぶり
企業の景況感	「下降」超となっている	「上昇」超となっている		上方修正は、令和4年7月判断以来、4期ぶり
企業収益	4年度は減益見込み	5年度は増益見込み		上方修正は、令和3年7月判断以来、8期ぶり

(注) 5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

# Ⅱ.北海道財務局管内経済構造

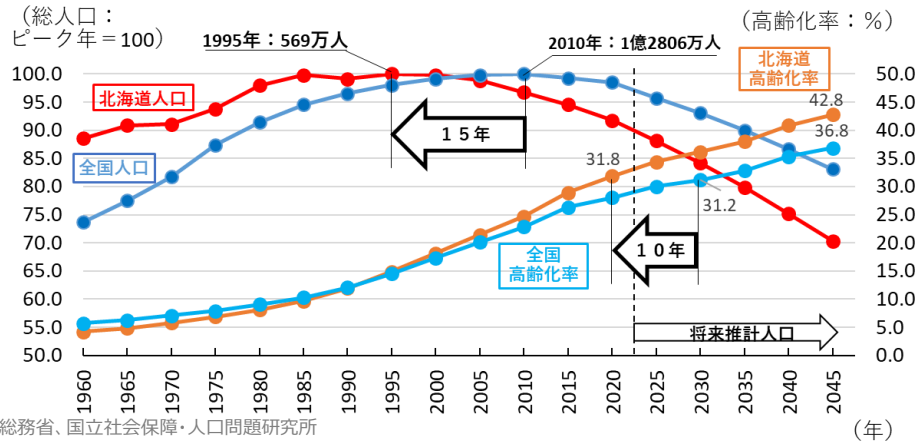
## (1) 経済規模 (全国ウエイト)



【出所】国土交通省国土地理院、総務省、内閣府、経済産業省、函館税関

## (3) 人口推計 (高齢化率)

2045年の高齢化率では、全国が36.8%に対し、北海道は42.8%と高齢化率が高くなると推計され、北海道は全国より10~15年早く人口減と高齢化が進んでいる。

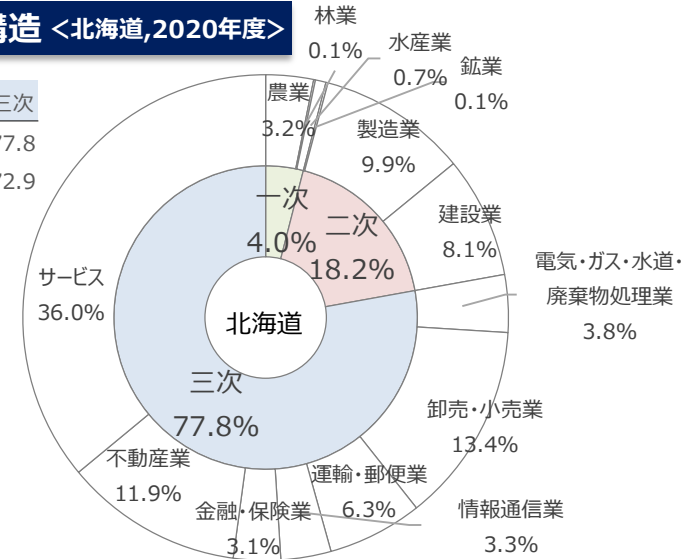


【出所】総務省、国立社会保障・人口問題研究所

## (2) 経済構造 <北海道,2020年度>

構成比 (%)	一次	二次	三次
北海道	4.0	18.2	77.8
全国 <sup>(※)</sup>	1.0	26.1	72.9

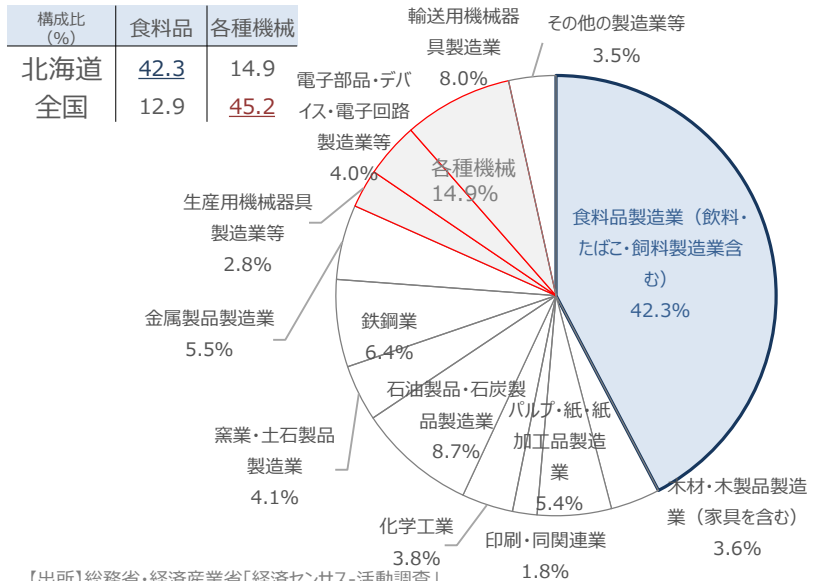
※ 全国は2021暦年



注) 輸入品に課される  
税・関税を除く構成比

【出所】北海道「2020年度道民経済計算」、内閣府「2021年国民経済計算年次推計」

## (4) 製造品出荷額等の構成比 <北海道,2020年度>



【出所】総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

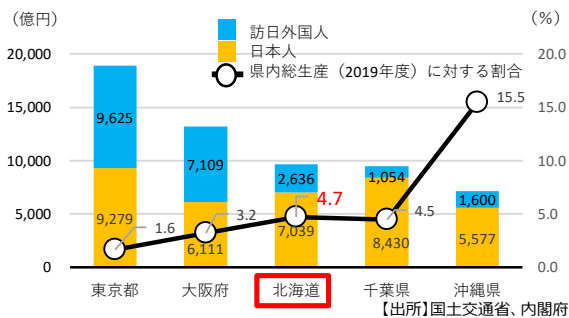
# Ⅲ. 北海道財務局管内経済の特徴的な動向

## (1) アドベンチャートラベル(AT)、アドベンチャートラベルワールドサミット(ATWS)について

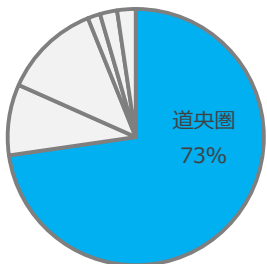
- 北海道における観光産業は県内総生産に対する割合が4.7%と高く、道内経済で重要な産業となっている。
- 一方、**外国人観光客の約7割は札幌を含む道央圏に宿泊**。今後外国人**観光客を地方へ誘客**し、観光事業の**経済効果の地方への波及が課題**。
- 少人数で長期間滞在する「新しい旅行形態」**であるアドベンチャートラベル(AT)は北海道の広大な自然、アウトドアアクティビティ、独自の文化を生かすことにより、**地方部へ旅行客を誘客し旅行消費を拡大**させる旅行形態として注目。
- 2023年9月にはアドベンチャートラベルの世界最大のイベント**である、アドベンチャートラベルワールドサミット(ATWS)が**札幌で開催**。これにより、**アドベンチャートラベルにおける北海道の知名度が高まると期待**。

### 観光消費額と外国人宿泊延数について (コロナ禍以前)

#### 観光消費額の上位5都道府県(2019年)



#### 道内圏域別外国人宿泊延数の割合(2019年度)



【出所】北海道観光入込客数調査報告書

➤ 外国人観光客を道央圏以外の地方へ誘客することが課題となっている。

新しい旅行形態により地方への経済効果の波及

### アドベンチャートラベルという新しい旅行形態

#### ATの3要素



- アドベンチャートラベルとは、**アクティビティ、自然、異文化体験の3要素のうち、2つ以上を含む旅行形態**。
- 自然の中でのアクティビティや異文化体験を行うため、**少人数で地方部に長期間滞在する旅行形態**。

#### 地方誘客・旅行消費拡大

- AT旅行者は**少人数で旅行**するため、**地方部でも受け入れが可能**。
- AT旅行者は富裕層が中心で、一般の外国人旅行者よりも**長期間滞在する傾向**にあり、**観光消費額が一般外国人旅行者の約2倍との試算**。

	観光消費額単価
道内客	13,432円
道外客	70,773円
外国人観光客	138,778円
AT旅行者(試算)	約350,000円

【出所】ATWS北海道実行委員会資料

### ATにおける知名度の向上(ATWS北海道/日本開催)

日程：2023年9月11日(月)～14日(木)  
 主会場：札幌市内(札幌コンベンションセンター)  
 主催者：Adventure Travel Trade Association(ATTA)  
 参加者：各国の旅行会社、メディア、政府観光局等のAT関係者  
 (800人の募集定員は埋まる見込み)

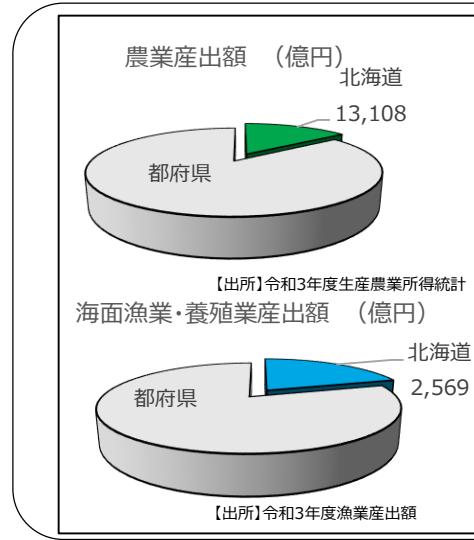
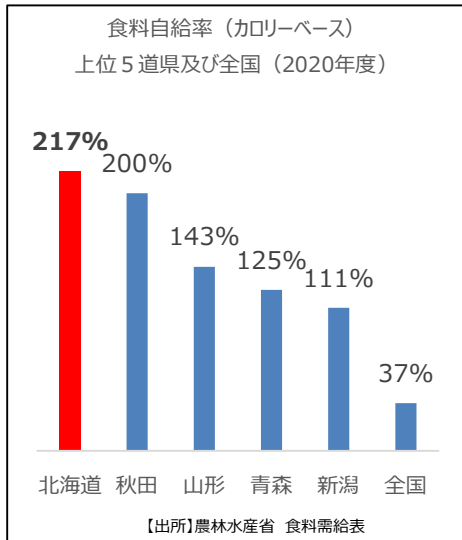
ATWSを2018年に開催したトスカーナ(伊)では、**ATWS開催を契機にAT旅行者が3倍になった**との報告。



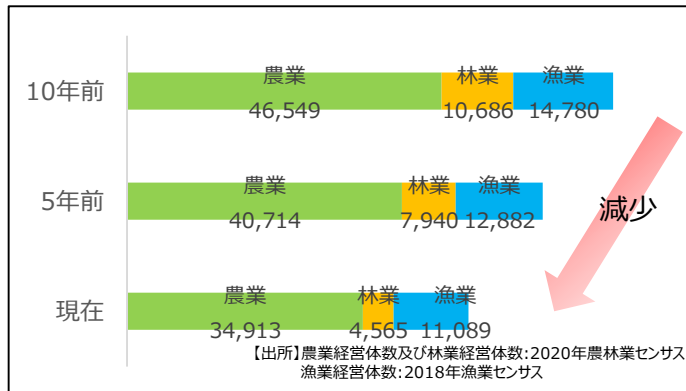
過去大会の商談会の様子  
 【出所】ATWS北海道実行委員会資料

## (2) 日本の食料基地としての北海道

- 北海道の食料自給率（カロリーベース）は日本全体の37%に比べ217%。農業、漁業における産出額はともに全国1位となっている。
- 一方、農業及び水産業の経営体数は年々減少し、農業においては一人当たりの耕作面積は増加。
- このため、ICTの活用による作業の効率化、輸出の強化等による付加価値向上の取組が重要。



経営体数の推移



農業における一経営体当たりの耕地面積

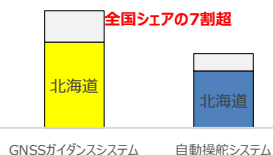
	2015年	2022年
北海道	26.51ha	33.1ha
全国	2.54ha	3.3ha

【出所】農業センサス、農業構造動態調査

- 農業、漁業産出額は全国第1位。
- 一方、農林水産業の経営体数は10年間で約3割減少

### 農業分野におけるICT化の取組

- 北海道農業における一経営体当たりの耕地面積は全国平均の約10倍であり、ロボットトラクタやドローンを利用したICT技術の導入には適した環境となっている。
- ロボットトラクタのシステムである衛星測位システム(GNSS) ガイダンスシステム、自動操舵システムの出荷台数累計は全国シェアの7割超となっている。
- 施肥、農薬散布等において、ドローンを導入することにより、省力化のほか施肥量や農薬散布量の削減効果が期待される。



【出所】北海道生産振興局技術普及課HP



省力化による労働費の削減、施肥量や農薬散布量の削減によるコスト削減  
→全体収益の向上が期待される

### 農水産物の輸出拡大の取組

- 北海道内港からの道産食品の輸出額は2022年には989.3億円となり、過去最高を記録。
- 特に、ホタテ貝は対前年比大幅増となる618億円と好調。

	2022年	主な品目別輸出額
農畜産物 農畜産加工品	62.7億円	ミルク・クリーム 14.7億円 たまねぎ 13.3億円
水産物 水産加工品	833.0億円	ホタテ貝 618.0億円 ナマコ 79.2億円
その他 加工食品	93.6億円	菓子類 46.1億円 野菜調理品 19.4億円
道内港合計額	989.3億円	過去最高を記録

【出所】北海道食の安全推進局食品政策課HP

# (3) 北海道における脱炭素への取組

- 北海道では、気候変動問題に長期的な視点で取り組むため、**2021年3月に「北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）」を策定**。この中で、中期目標として温室効果ガスを**2030年度には2013年度比で48%削減、2050年には温室効果ガス実質ゼロ**を目指している。
- また上記計画における削減目標には含まれていないが、削減困難なCO2を吸収・固定させる取り組みとして、**ブルーカーボン**と呼ばれる沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定されるCO2由来の炭素を**藻場の保全活動等の実施者により創出されたCO2吸収量をクレジットとして認証し、どうしても減らせないCO2を間接的に削減したい企業・団体がクレジット取引を行う「ブルーカーボンオフセット制度」**による取り組みも検討。

## ゼロカーボン北海道について

- 北海道は積雪寒冷、広域分散型の地域特性により、一人当たりの温室効果ガスの排出量は全国の約1.3倍
- 一方多様なエネルギー源が豊富に賦存し、再生可能エネルギーの活用に向けては全国随一の可能性があり、全国の22%を占める森林など、二酸化炭素を吸収・固定する働きを担う豊かな自然が広がっている。

- 北海道は再生可能エネルギーのポテンシャルは全国一
  - ▶ 風力発電導入ポテンシャル全国1位
  - ▶ 太陽光発電導入ポテンシャル全国1位
  - ▶ 森林面積全国1位



## ゼロカーボン北海道の対策

再エネの最大限の導入と利用

ライフスタイルの転換

CO2吸収量の確保

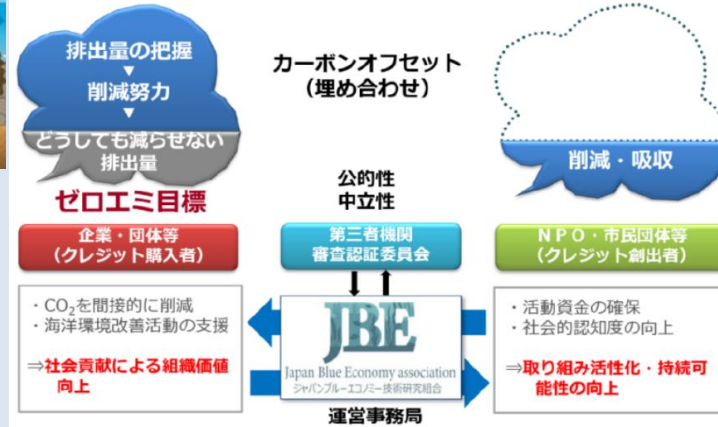
北海道独自の削減目標「ゼロカーボン北海道」の実現

## ブルーカーボンの取組

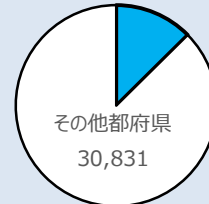


【ブルーカーボンとは】生態系に取り込まれた炭素が「ブルーカーボン」と命名され、海藻藻場、干潟、マングローブ林がブルーカーボンを隔離・貯蔵する海洋生態系と定義。

## オフセットクレジット制度



日本の海岸線延長 単位:km



【出所】北海道建設部建設政策局維持管理防災課

- ✓ 日本の海岸線延長約35,000kmのうち約**13%にあたる4,440kmが北海道の海岸線延長**であり、**ブルーカーボンのポテンシャルも高い**。
- ✓ また、北海道においては、特に**日本海側の磯焼けが深刻**。
- ✓ **取組事例として増毛町では磯焼け対策の藻場造成によるクレジット認証が行われている**。

【出所】国土交通省、JBE

経済活性化

地域雇用の創出

安心・安全・快適な生活

地域の魅力